

令和 7年12月22日

令和 7 年度 補 正 (1 2 月 議 会 (第 5 号)) 歳出予算要求書

令和 7年12月22日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	140	物価高対応子育て応援手当給付事業費	事業3	001	物価高対応子育て応援手当給付事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 給付金を支給することにより、子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する。
- ・目 的 物価高の影響が長期化し、特に、その影響を強く受けている子育て世帯に対し、物価高対応子育て応援手当を支給するもの。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 該当なし
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 該当なし
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 該当なし
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 該当なし

3 当初予算の概要[D]

該当なし

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

長期化する物価高の影響を、特に強く受けている子育て世帯を力強く支援するため、臨時・特別の一時金として、児童手当の支給対象である高校年代までのこどもに、1人当たり2万円の現金給付を行うもの。

(2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）

ア 給付額 児童1人当たり2万円

イ 支給対象者

(7) 児童手当受給者

令和 7 年度 補 正 (1 2 月 議 会 (第 5 号)) 歳出予算要求書

令和 7年12月22日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	140	物価高対応子育て応援手当給付事業費	事業3	001	物価高対応子育て応援手当給付事業費

(イ) 対象児童の保護者のうち、生計を維持する程度の高い者

ウ 対象児童 0歳～18歳（18歳に達する日以降最初の3月31日まで）のこども

エ 給付総額 496,040,000円

(3) 効果・目標値

子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。

(4) 開始・終了予定時期

令和7年12月下旬 給付関係事務の開始

令和8年 1月下旬 お知らせ及び受給意向確認の発送

3月 児童手当登録口座等へ振込

※終了予定時期は未定

(5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）

物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（補助率10/10）の対象

令和7年12月9日 所要額見込調査の提出

令和8年 1月 交付申請、交付決定

5 その他

該当なし

令和 7年12月19日

令和 7 年度 補 正 (1 2 月 議 会 (第 5 号)) 歳出予算要求書

令和 7年12月19日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	0 1 0 7 0 4 0 1
事業 2	120	水道事業会計補助金	事業 3	001	水道事業会計補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 物価高の影響を受けている市民及び事業者への支援を速やかにかつ効果的に実施するため、
手続が不要であり、全ての市民・事業者に支援を行きわたらせることができる水道料金の減額
を実施するに当たり、水道事業会計に対して、その財源を補助するもの。
- ・目 的 物価高の影響を受けている市民及び事業者の経済的負担の軽減
- ・SDGs 6 安全な水とトイレを世界中に
17 パートナリシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

水道料金を減額することにより、市民及び事業者の経済的負担の軽減を図ることができる。

(3) 根拠法令・計画等

該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 該当なし
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 該当なし
- ・令和6年度決算 事業費(進捗率) : 該当なし
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 該当なし
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 該当なし

3 当初予算の概要[D]

該当なし

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業(補正)の必要性・理由

物価高の影響を受けている市民及び事業者への支援を速やかにかつ効果的に実施するため、手続が
不要であり、全ての市民・事業者に支援を行きわたらせることができる、効率性及び公平性の観点か
ら有効な水道料金の減額を実施するに当たり、水道事業会計に対して、その財源を補助するもの。

(2) 事業規模(例:実施場所・延長・幅員・面積等)

対 象 者 : 市営水道を使用している市民及び事業者

減額内容 : 口径13~40mm (主に一般家庭、中小規模事業所) 水道基本料金無料+超過料金50%減額

口径50~100mm (主に病院、スーパー、中規模工場) 水道基本料金無料+超過料金30%減額

令和 7 年度 補 正 (1 2 月 議 会 (第 5 号)) 歳出予算要求書

令和 7年12月19日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	0 1 0 7 0 4 0 1
事業 2	120	水道事業会計補助金	事業 3	001	水道事業会計補助金

口径150mm以上（主に大規模工場） 水道基本料金無料＋超過料金10%減額
 事業規模：令和7年度 1億 500万円
 令和8年度 6億 500万円※債務負担行為設定分
 全体 7億1,000万円

(3) 効果・目標値

水道の基本料金を減額することにより、市民及び事業者の経済的負担の軽減を図ることができる。
 また、メーターの口径に応じて超過料金を減額することで、長期化する食料品の物価高騰の影響を受けやすい市民及び原材料の高騰や人材不足といった厳しい経営環境にある中小企業のさらなる負担軽減を図ることができる。

(4) 開始・終了予定時期

令和8年3月1日以降から6か月間の検針分（3回の検針分）

(5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象
 令和8年1月23日 第3回実施計画の提出
 3月 変更交付決定

5 その他

令和8年度執行分6億500万円については、債務負担行為を設定